

令和元年度 政策評価〔基本評価〕（二次政策評価）の結果への対応（概要）

令和元年度の基本評価において、二次政策評価等検討チームが点検・検証し、意見を付した5施策と関連する5事務事業（目標達成に向けてさらに取組が必要なもの）への対応状況は以下のとおり。

1 施策評価と関連する事務事業

施策名 事務事業名	二次政策評価意見	二次政策評価意見への対応
総合的な危機対策の推進 地域防災力強化対策費	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動カバー率の向上を図るため、改めて算出方法の周知を行うとともに、活動カバー率が低調な地域に対しては、個別訪問を行い自主防災組織とみなされる組織について認識の統一を図っていく。 地域防災活動のリーダーとなる地域防災マスターを育成し、マスターによる市町村や地域住民等と連携した防災活動を推進する。
警戒避難体制の整備 防災資機材整備費	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「非常用物資の備蓄促進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄整備計画の策定がされていない市町村に対し、振興局単位で行う防災関係機関等を集めた会議等を活用し、備蓄計画の策定について促進を図る。 地域防災備蓄整備方針が未策定の振興局は、策定に向け管内の市町村の意見を聴取しながら、令和2年度中に策定が完了するよう取組の推進を図るほか、既に策定済みの振興局においても、胆振東部地震の提言や新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、適宜見直しを行うよう働きかけを行う。
循環型社会の形成 災害廃棄物の処理に関する事務	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」や「国全体の強靱化へ貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生した際に円滑な災害廃棄物の処理が図られ、災害からの速やかな復興、復旧がなされるよう、国とも連携し、市町村を対象とした研修会の開催や、災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画策定を促進する。
多様な人材の活躍促進 北海道就業支援センター事業費	北海道創生総合戦略「食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」の推進に必要な指標である「新規学卒者の道内就職割合」の向上が着実に図られるよう、大学等と連携し、高めるとしている発信内容が対象者に確実に受信される取組を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェ（ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ含む）において、就職活動前の学生を対象とした地域での産業・職業を知ることができる就職前職業ガイダンスや、インターンシップへの参加を促すような合同企業説明会などを実施し、企業の情報発信内容が対象者に確実に受信されるための機能向上を図る。
安全安心な教育環境づくり 公立学校施設に関する事務	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「住宅・建築物等の耐震化」について、引き続き、庁内関係部局が連携して市町村への働きかけを行い、対策を着実に進めること。	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局と検討・調整を進めながら、耐震対策が遅れている市町村が参加する各種会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況や国庫補助制度等を説明するなど、働きかけの機会の増加を図り、対策の実施を促進する。

2 その他の事務事業評価

平成30年度の二次政策評価意見への対応状況等について点検・検証した50事務事業について、対応状況を整理した。（対応状況は資料3-2のとおり）